

【地域再生計画】港整備交付金(松崎港・大井川港・石部漁港)の事後評価シート

都道府県名	静岡県	事業実施主体	静岡県、焼津市、松崎町	地域再生計画名	『駿河湾観光計画』(にぎわいのある“みなとまち”づくり)
計画期間	平成17年度～平成24年度	事業期間	平成17年度～平成22年度		

	指標		基準値		目標値		実績値		達成状況に関する評価	
			年度	年度	年度	年度	評価			
①地域再生計画に記載した数値目標の達成状況	指標1	ブルーツーリズム等による観光客の増加	59万人	H16	61万人	H24	35万人	H24	△	長引く経済状況の低迷やリーマン・ショック、東日本大震災等、計画策定時からの経済状況等の変化により、大井川港と松崎港を結ぶ海上ルートの再開には至っていない。また、松崎町を含め伊豆地域全域で観光交流客数が減少しており、目標の達成には至らなかった。観光交流客数が減少するなか、ブルーツーリズム等の体験交流人口は、魅力的なイベントの開催等、関係機関の努力もあり、平成16年度の15万人を概ね維持している。
	指標2	耐震強化岸壁の整備による緊急物資供給人口の増加	29万人	H16	36万人	H24	36万人	H24	○	大井川港において耐震強化岸壁を整備することにより、災害時に背後地域において必要となる緊急物資取扱能力が確保され、目標の緊急物資供給人口の増加が達成された。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の発現状況	指標1	松崎港における取扱貨物量の増加	67千トン	H16			115千トン	H24	—	観光交流客数が減少するなか、港湾施設の積極的、有効的な活用により、取扱貨物量が増加している。
	指標2	大井川港における臨港地区内の企業数	42社	H16			36社	H24	—	長引く経済状況の低迷やリーマン・ショック、東日本大震災等の経済状況等の変化により、多くの企業が撤退するなか、港湾施設の整備に伴う港湾機能の強化等により、臨港地区内の企業数は概ね維持されている。

③事業の進捗状況	事業名		整備量(その他の事業では取組内容)		目標の達成に対する評価及び今後の対応
			計画	実績	
特別措置を適用して行う事業	港湾整備事業	係留施設	310m	310m	係留施設等の整備とともに親水性等も考慮した環境整備施設等の整備により、港湾機能の強化とあわせ、観光、地域産業の活性化を図ることができた。また、大井川港においては、耐震強化岸壁の整備により、災害時に背後地域において必要となる緊急物資取扱能力を確保することができた。今後も引き続き、関係機関と連携し、港湾施設の利活用等に伴う観光、地域産業の活性化を図っていく。
		臨港交通施設	3,750m	2,450m	
		外郭施設	165m	165m	
		水域施設	18,000m2	18,000m2	
	漁港整備事業	港湾環境整備施設	12,000m2	12,000m2	
		輸送施設	200m	200m	
その他の事業	焼津市 観光振興	イベントや、環境保護を絡めた観光振興に取り組んでいく			各種イベントを継続して毎年開催してきたことで、観光振興に大きく貢献することができた。今後は、「安心・安全」にも考慮したイベントの開催等により、更なる観光振興に取り組んでいく。
	松崎町 長八まつり	ナイトミュージアム、漆喰鏝絵制作実演等を通じて全国に情報発信していく			当町ならではの漆喰鏝絵文化の発信により、観光交流客数の維持に貢献していると考えている。
	松崎町 観光振興	観光ニーズを捉え、観光まつり、文化まつりを開催し、グリーン、ブルーツーリズムの振興に取り組んでいく			観光交流客数が減少するなか、魅力的なイベントの開催等、関係機関の努力もありブルーツーリズム等の体験交流人口は維持されている。今後も引き続き、関係機関と連携し、グリーン、ブルーツーリズムの更なる振興に取り組んでいく。
計画外で独自に実施した事業	松崎町新港湾利用検討委員会	行政、商工会議所、観光協会等で構成し、松崎新港の利用促進を図る			計画策定時からの経済状況等の変化により、大井川港と松崎港を結ぶ海上ルートの再開には至っていないが、松崎新港を発着し、千貫門、波勝崎など伊豆半島ジオパークのジオサイトを船で見学して巡るツアー「ジオサイトクルーズ」、防波堤を一般開放して社会実験として実施した「釣イベント」、「伊豆松崎・修善寺間山岳競走大会」のスタート地点としての利用等、松崎新港の新たな利用促進を図った。海上ルートの再開については、引き続き、関係機関と連携し、再開実現に向け取り組んでいく。

④計画全体の総合評価	本地域再生計画では、港整備交付金を活用した港湾と漁港の一体的な整備を行うことで、海上ルートの再開と観光客を巻き込んだにぎわいのある“みなとまち”づくりを図ることによって、松崎町と焼津市の連携・活性化を図るものであるが、長引く経済状況の低迷やリーマン・ショック、東日本大震災等、計画策定時からの経済状況等の変化により、大井川港と松崎港を結ぶ海上ルートの再開には至っていない。このような状況のなか、関係機関で連携し、「松崎町新港湾利用検討委員会」を立ち上げ、松崎港の新たな利活用について検討することにより、取扱貨物量の増加や魅力的なイベントの開催等による利用促進や地域の活性化を図っている。また、大井川港においては、耐震強化岸壁を整備することにより、大規模災害発生時の海上輸送における緊急物資輸送経路が確保され、緊急物資供給人口が増加した。
------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------